

# 2022年12月期 決算概要

---

2023年2月

株式会社 MonotaRO

[www.monotaro.com](http://www.monotaro.com)

東証プライム市場：3064

- 主な事業内容
  - ・インターネット等を利用した、事業者向け工場・工事用、自動車整備用等の間接資材の通信販売  
(商品点数：1,900万点超・うち当日出荷対象商品61.0万点、在庫点数51.8万点)
- 販売商品の特長
  - ・種類は多岐にわたり、顧客にとっては価格よりも利便性が重要
- 従業員数（連結・2022年12月末）

	正社員		アルバイト・派遣		計	
本社等（内、MonotaRO）	1,064	(557)	464	(409)	1,528	(966)
物流センター（内、MonotaRO）	211	(153)	1,520	(1,429)	1,731	(1,582)
計（内、MonotaRO）	1,275	(710)	1,984	(1,838)	3,259	(2,548)

- 主な競合
  - ・訪問工具商、金物屋、自動車部品商、インターネット通販サイト等
- 主な顧客層
  - ・製造業、建設・工事業、自動車関連等（中小企業が中心顧客）
- 市場規模
  - ・5～10兆円
- 経営戦略
  - ・インターネットを活用して規模の経済を実現し、幅広い商材と高い検索性で差別化する。
  - ・累積する受注・顧客データベースを整備分析したマーケティングで顧客を囲い込む。
  - ・ソフト開発からコンテンツ制作までの多くを自社で行うことで高い生産性を実現する。

# 2022年12月期 【单体】決算概要

## 損益計算書サマリー 1/3

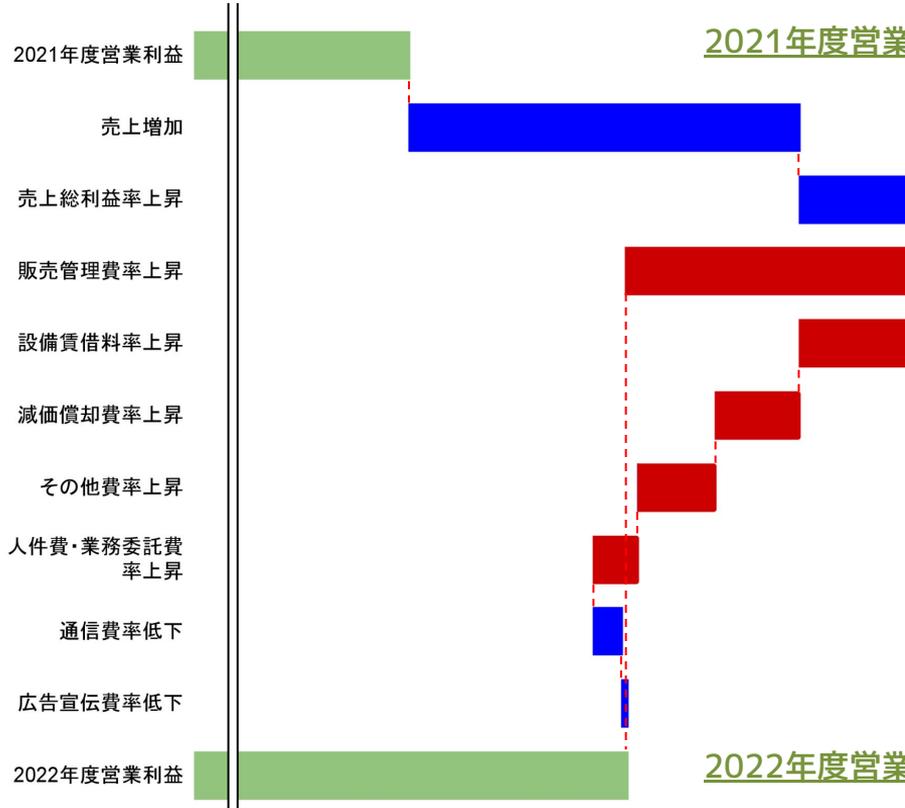
	2021年度 実績		2022年度 計画		2022年度 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	182,472		216,505		216,638		+18.7%	+0.1%
内 大企業連携	35,981	19.7%	48,920	22.6%	50,027	23.1%	+39.0%	+2.3%
売上総利益	52,527	28.8%	61,866	28.6%	63,643	29.4%	+21.2%	+2.9%
販売管理費	27,993	15.3%	36,848	17.0%	36,558	16.9%	+30.6%	△0.8%
営業利益	24,533	13.4%	25,018	11.6%	27,085	12.5%	+10.4%	+8.3%
経常利益	24,647	13.5%	24,998	11.5%	27,239	12.6%	+10.5%	+9.0%
当期純利益 (法人税等税率)	17,701 (28.1%)	9.7%	17,321 (29.1%)	8.0%	19,044 (27.8%)	8.8%	+7.6%	+9.9%

	2021年度 実績 (A)		2022年度 実績 (B)		増減 (B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	182,472	—	216,638	—	増減金額 (百万円)	+34,166	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業者向けネット通販事業は注文単価増および顧客数増を背景に増収。大企業連携は引き続き高成長を維持(対前年同期: +39.0%)。</li> <li>■ ロイヤリティ受領額増(外貨建受取額増・円安)。</li> </ul>
					増減率	+18.7%	
					売上比増減	-	
売上総利益	52,527	28.8%	63,643	29.4%	増減金額 (百万円)	+11,115	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商品粗利率減(△0.1pt.: 大企業連携売上比率増、輸入商品粗利率・売上比率減等)。</li> <li>■ 販売価格変更・特価キャンペーン時期や期間見直し等により2022年Q4(10-12月)の商品粗利率はQ3に引き続いて前年同期を上回る。</li> <li>■ ロイヤリティ受領額増。</li> <li>■ 配送料・諸掛率改善(+0.5pt.: 箱当たり注文単価上昇)。</li> </ul>
					増減率	+21.2%	
					売上比増減	+0.6%	
販売管理費	27,993	15.3%	36,558	16.9%	増減金額 (百万円)	+8,564	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 設備賃借料率増(+0.6pt.: 猪名川・尼崎DCの並行稼働に伴う賃借料増)。</li> <li>■ 減価償却費率増(+0.5pt.: 猪名川DC稼働開始、尼崎DC並行稼働、OMS・PIMの稼働開始に伴う減価償却費増)。</li> <li>■ その他費用率増(+0.4pt.: 猪名川DC稼働開始に伴う備品消耗品費、OMS稼働に伴うシステム利用料増等)。</li> <li>■ 業務委託費率増(+0.1pt.: 尼崎DCから猪名川DCへの機能移転に伴う派遣業務増等)。</li> <li>■ 人件費率増(+0.1pt.: 全社員賃上げ、賞与支給増)。</li> <li>■ 通信費率減(△0.2pt.: 新規・既存顧客向けカタログ発送費減等)。</li> </ul>
					増減率	+30.6%	
					売上比増減	+1.6%	
営業利益	24,533	13.4%	27,085	12.5%	増減金額 (百万円)	+2,551	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 売上増、売上総利益率(+0.6pt.)改善となったが、販売管理費率の上昇(+1.6pt.)により、営業利益額は対前年+10.4%となる(営業利益率は△0.9pt.)。</li> </ul>
					増減率	+10.4%	
					売上比増減	△0.9%	
当期純利益 (法人税等税率)	17,701 (28.1%)	9.7%	19,044 (27.8%)	8.8%	増減金額 (百万円)	+1,343	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当期純利益は対前年+7.6%。営業利益率の低下(△0.9pt.)および尼崎DC閉鎖関連分を含む特別損失(845百万円)の計上により、当期純利益率は低下(△0.9pt.)。但し、人材確保等促進税制と猪名川DC設備投資による税額控除などの効果で法人税等税率は前年より0.3pt.低下。</li> </ul>
					増減率	+7.6%	
					売上比増減	△0.9%	

## 損益計算書サマリー 3/3 対計画

	2022年度 計画 (A)		2022年度 実績 (B)		増減 (B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	216,505	—	216,638	—	増減金額 (百万円)	+133	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業者向けネット通販事業：計画から若干下振れ。</li> <li>■ 購買管理システム事業（大企業連携）：計画より上振れ（+2.3%）。</li> <li>■ ロイヤリティ受領額増（外貨建受取額増・円安）。</li> </ul>
					増減率	+0.1%	
					売上比増減	—	
売上総利益	61,866	28.6%	63,643	29.4%	増減金額 (百万円)	+1,777	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商品粗利率増（+0.4pt：国内商品粗利率増等）。</li> <li>■ ロイヤリティ受領額増。</li> <li>■ 配送料・諸掛率改善（+0.3pt.：箱当り注文単価上昇）。</li> </ul>
					増減率	+2.9%	
					売上比増減	+0.8%	
販売管理費	36,848	17.0%	36,558	16.9%	増減金額 (百万円)	△289	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 減価償却費率減（△0.1pt：商品情報管理システム/PIM稼働延期、計画物流資産の費用処理等）。</li> <li>■ 通信費率減（△0.1pt.：既存顧客向けチラシ送付費用減）。</li> </ul>
					増減率	△0.8%	
					売上比増減	△0.1%	
営業利益	25,018	11.6%	27,085	12.5%	増減金額 (百万円)	+2,066	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 売上はほぼ計画レベルで着地したが、粗利率の改善を主因に営業利益率増（+0.9pt.）。</li> </ul>
					増減率	+8.3%	
					売上比増減	+0.9%	
当期純利益 (法人税等税率)	17,321 (29.1%)	8.0%	19,044 (27.8%)	8.8%	増減金額 (百万円)	+1,723	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業利益の計画比増および計画外の税控除（所得控除・課税控除）を受けたこと等により利益額は対計画+9.9%、利益率は対計画+0.8pt.。</li> </ul>
					増減率	+9.9%	
					売上比増減	+0.8%	

# 営業利益の増減要因分析



2021年度営業利益：24,533百万円

+4,593百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>monotaro.com：注文単価・顧客数増により売上増。</li> <li>大企業連携：高成長維持。</li> <li>ロイヤリティ：受領額増（外貨建受取額増・円安）。</li> </ul>
+1,280百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業連携売上比率増、輸入商品粗利率・売上比率減等により商品粗利率減となるも、ロイヤリティ増、配送料：諸掛率改善。</li> </ul>
△3,323百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>下記により販売管理費率上昇（営業利益率：△1.6pt.）。</li> </ul>
△1,303百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>猪名川DC稼働後、尼崎DCとの並行稼働による設備賃借料率増等。</li> </ul>
△994百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>猪名川DC稼働開始、尼崎DCとの並行稼働、OMS・PIMの運開に伴う減価償却費増等。</li> </ul>
△904百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>猪名川DC稼働に伴う備品消耗品費、OMS稼働に伴うシステム利用料増等。</li> </ul>
△525百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>尼崎DCから猪名川DCへの機能移転に伴う派遣業務委託増、全社員への賃上げ実施、賞与増等。</li> </ul>
+329百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規・既存顧客向けカタログ発送費減等。</li> </ul>
+75百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規・既存顧客向けカタログ費用減等。</li> </ul>

2022年度営業利益：27,085百万円（前年比：+2,551百万円、+10.4%）

※ 増減金額は要因ごとの比率変動等による営業利益の変動額であり、要因項目の実変動金額ではない。

## ■ 2022年度 物流関連コスト実績

### ・ 合計

	2021年度 実績		2022年度 計画		2022年度 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高 (単体)	182,472		216,505		216,638		+18.7%	+0.1%
減価償却費	1,459	0.8%	2,418	1.1%	2,340	1.1%	+60.4%	△3.2%
人件費・業務委託費	6,486	3.6%	8,168	3.8%	8,157	3.8%	+25.8%	△0.1%
設備賃借料	1,652	0.9%	3,340	1.5%	3,247	1.5%	+96.5%	△2.8%
その他費用	2,193	1.2%	3,363	1.6%	3,090	1.4%	+40.9%	△8.1%
合計	11,792	6.5%	17,291	8.0%	16,836	7.8%	+42.8%	△2.6%

### ・ 通常コスト

	2021年度 実績		2022年度 計画		2022年度 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高 (単体)	182,472		216,505		216,638		+18.7%	+0.1%
減価償却費	1,459	0.8%	2,320	1.1%	2,274	1.0%	+55.9%	△2.0%
人件費・業務委託費	6,486	3.6%	7,841	3.6%	7,768	3.6%	+19.8%	△0.9%
設備賃借料	1,652	0.9%	2,263	1.0%	2,225	1.0%	+34.7%	△1.7%
その他費用	2,193	1.2%	2,782	1.3%	2,757	1.3%	+25.7%	△0.9%
合計	11,792	6.5%	15,207	7.0%	15,026	6.9%	+27.4%	△1.2%

### ・ 一時コスト

	2021年度 実績		2022年度 計画		2022年度 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高 (単体)	182,472		216,505		216,638		+18.7%	+0.1%
減価償却費	—	—	98	0.0%	65	0.0%	—	△33.1%
人件費・業務委託費	—	—	326	0.2%	389	0.2%	—	+19.3%
設備賃借料	—	—	1,077	0.5%	1,021	0.5%	—	△5.2%
その他費用	—	—	581	0.3%	332	0.2%	—	△42.7%
合計	—	—	2,083	1.0%	1,809	0.8%	—	△13.1%

- 物流関連コスト（通常コスト）2022年度売上比実績：6.9%
  - ・ 対2021年度売上比実績：+0.4pt.
    - 減価償却費率増：+0.2pt.（DC設備拡大：既存の尼崎DCよりも設備投資額が大きい猪名川DCの稼働開始）。
    - 設備賃借料率増：+0.1pt.（猪名川DC稼働開始に伴う賃借料増等）。
    - その他費用率増：+0.1pt.（猪名川DC稼働開始に伴う水道光熱費増等）。
  - ・ 対2022年度売上比計画：△0.1pt.
    - 減価償却費率減：△0.1pt.（猪名川DCの計画資産の費用処理等）。
  
- 物流関連コスト（一時コスト）2022年度売上比実績：0.8%
  - ・ 対2022年度計画：△0.2pt.
    - その他費用率減：△0.1pt.（尼崎DC閉鎖に係る原状回復費用減）。

## 貸借対照表サマリー

		2021年 12月	2022年 12月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
資産の部				
流動資産	現預金	10,263	7,318	6.6%
	売掛金	22,346	26,108	23.6%
	棚卸資産	14,526	18,319	16.5%
	その他	6,447	7,726	7.0%
流動資産合計		53,583	59,472	53.7%
固定資産	有形固定資産	28,044	34,818	31.4%
	無形固定資産	5,507	6,291	5.7%
	投資その他資産	8,019	10,198	9.2%
固定資産合計		41,571	51,309	46.3%
資産合計		95,154	110,781	

※2021年12月から2022年12月の有形固定資産増67億円（減価償却後）は猪名川IDC分の80億円を含む。

		2021年 12月	2022年 12月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
負債の部				
流動負債	買掛金	13,969	14,961	13.5%
	短期借入金等	—	4,500	4.1%
	その他	8,882	10,623	9.6%
流動負債合計		22,852	30,084	27.2%
固定負債		11,641	7,059	6.4%
負債合計		34,493	37,144	33.5%
純資産の部				
株主資本合計		60,561	73,603	66.4%
新株予約権		99	33	0.0%
純資産合計		60,661	73,637	66.5%
負債・純資産合計		95,154	110,781	

※短期借入金等：短期借入金および1年以内返済長期借入金

# 2022年12月期 【連結】決算概要

## 損益計算書サマリー 1/2

	2021年度 実績		2022年度 計画		2022年度 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	189,731		226,073		225,970		+19.1%	△0.0%
売上総利益	54,045	28.5%	63,934	28.3%	65,437	29.0%	+21.1%	+2.4%
販売管理費	29,916	15.8%	39,554	17.5%	39,224	17.4%	+31.1%	△0.8%
営業利益	24,129	12.7%	24,380	10.8%	26,213	11.6%	+8.6%	+7.5%
経常利益	24,302	12.8%	24,392	10.8%	26,398	11.7%	+8.6%	+8.2%
当期純利益 (法人税等税率)	17,340 (28.5%)	9.1%	16,697 (29.9%)	7.4%	18,194 (28.8%)	8.1%	+4.9%	+9.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	17,552	9.3%	17,067	7.5%	18,658	8.3%	+6.3%	+9.3%

## ■ NAVIMRO (韓国)

- ・取扱・在庫商品点数を拡大し、売上は前年から成長するも現地通貨ベースで計画未達。
- ・掛け売りでの注文が好調に推移し、大企業顧客からの注文増。

	2021年度 実績			2022年度 計画			2022年度 実績				
	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	計画比	現地通貨 前年比	現地通貨 計画比
売上	66.4	+29.1%	+21.8%	78.8	+18.6%	+18.6%	80.3	+21.0%	+2.0%	+14.1%	△3.8%
営業利益	1.6	+54.7%	+46.0%	2.3	+39.3%	+39.3%	1.9	+17.9%	△15.3%	+11.2%	△20.2%
当期純利益×持分 (※注1)	1.6	+47.1%	+38.8%	2.1	+34.6%	+34.6%	1.9	+22.5%	△8.9%	+15.6%	△14.1%

## ■ MONOTARO INDONESIA (インドネシア)

- ・法人の新規獲得が順調に推移し売上は計画を上回る。
- ・サプライヤーの在庫情報共有によりリードタイムを短縮。

	2021年度 実績			2022年度 計画			2022年度 実績				
	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	計画比	現地通貨 前年比	現地通貨 計画比
売上	3.9	+6.2%	+2.1%	5.4	+37.4%	+32.2%	7.3	+84.5%	+34.3%	+59.6%	+20.7%
営業利益	△2.6	-	-	△2.2	-	-	△2.5	-	-	-	-
当期純利益×持分 (※注1)	△1.3	-	-	△1.1	-	-	△1.3	-	-	-	-

## ■ IB MonotaRO (インド)

- ・売上は計画未達となるも前年から大きく成長。高返品率とそれに伴う配送料増等による売上総利益率悪化の改善が課題。
- ・ベンガルールの新倉庫稼働開始。IndiaMartと協業（販売・商品データの共有）開始。

	2021年度 実績			2022年度 計画			2022年度 実績				
	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	計画比	現地通貨 前年比	現地通貨 計画比
(※注3) 流通総額 (GMV)	4.8	(※注2) -	(※注2) -	15.3	+218.6%	+214.4%	10.4	+116.1%	△32.2%	+92.9%	△38.6%
(※注3) 売上	3.1	(※注2) -	(※注2) -	11.4	+263.8%	+259.0%	6.9	+120.2%	△39.5%	+96.6%	△45.2%
営業利益	△2.2	-	-	△5.6	-	-	△7.3	-	-	-	-
当期純利益×持分 (※注1)	△0.9	-	-	△2.7	-	-	△3.6	-	-	-	-

※注1：当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

※注2：2021年1月事業開始であるため前年同期比は算定せず。

※注3：マーケットプレースでの出品者による販売は手数料部分のみを売上として計上。

## 貸借対照表サマリー

		2021年 12月	2022年 12月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
資産の部				
流動資産	現預金	12,379	8,887	8.0%
	売掛金	22,565	26,512	23.7%
	棚卸資産	15,431	19,585	17.5%
	その他	6,710	8,060	7.2%
流動資産合計		57,086	63,045	56.4%
固定資産	有形固定資産	28,105	35,046	31.4%
	無形固定資産	6,332	7,093	6.3%
	投資その他資産	4,264	6,551	5.9%
固定資産合計		38,702	48,691	43.6%
資産合計		95,789	111,737	

		2021年 12月	2022年 12月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
負債の部				
流動負債	買掛金	14,562	15,667	14.0%
	短期借入金等	—	4,772	4.3%
	その他	9,261	11,135	10.0%
流動負債合計		23,824	31,575	28.3%
固定負債		11,681	7,539	6.7%
負債合計		35,505	39,115	35.0%
純資産の部				
株主資本合計		59,133	71,789	64.2%
その他		1,150	832	0.7%
純資産合計		60,283	72,621	65.0%
負債・純資産合計		95,789	111,737	

※短期借入金等：短期借入金および一年以内返済長期借入金

## キャッシュフローサマリー

	2021年度 実績	2022年度 実績
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	24,260	25,554
減価償却費	2,145	3,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,287	△3,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,528	△4,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,901	1,055
法人税等の支払額	△7,091	△7,321
未払消費税等の増減額	△1,510	252
その他	△632	398
計	12,258	15,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産取得による支出	△9,647	△9,461
無形固定資産取得による支出	△2,354	△2,047
その他	(※注1) △2,287	(※注2) △1,025
計	△14,290	△12,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金による収入	—	(※注3) 633
リース債務の返済による支出	△667	△34
配当金の支払額	△5,214	△6,087
その他	115	△25
計	△5,766	△5,514
現金および現金同等物に係る換算差額	99	83
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,699	△2,482
現金および現金同等物の期首残高	18,767	11,068
現金および現金同等物の期末残高	11,068	8,586

※注1：海外子会社出資金の定期預金預入を含む。

※注2：アルダグラム社への出資を含む。

※注3：韓国子会社での借入金。

# 2023年12月期 事業計画・戦略

## 単体計画

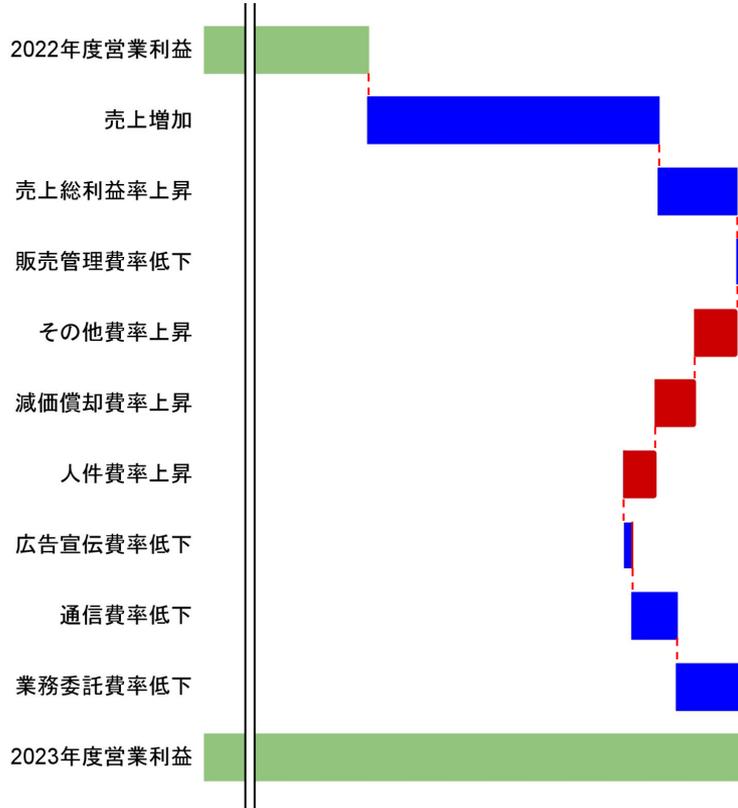
	2022年度実績		2023年度計画		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比
売上高	216,638		253,373		17.0%
内 大企業連携	50,027	23.1%	69,250	27.3%	38.4%
売上総利益	63,643	29.4%	75,672	29.9%	18.9%
販売管理費	36,558	16.9%	42,711	16.9%	16.8%
営業利益	27,085	12.5%	32,960	13.0%	21.7%
経常利益	27,239	12.6%	32,918	13.0%	20.8%
当期純利益 (法人税等税率)	19,044 (27.8%)	8.8%	23,283 (29.2%)	9.2%	22.3%

	2023年度上期計画 (1月~6月)			2023年度下期計画 (7月~12月)		
	金額 (百万円)	売上比	前年比	金額 (百万円)	売上比	前年比
売上高	123,309		16.7%	130,064		17.2%
内 大企業連携	33,254	27.0%	40.7%	35,996	27.7%	36.4%
売上総利益	36,572	29.7%	19.1%	39,100	30.1%	18.7%
販売管理費	21,142	17.1%	23.2%	21,568	16.6%	11.2%
営業利益	15,429	12.5%	14.0%	17,531	13.5%	29.4%
経常利益	15,408	12.5%	12.5%	17,509	13.5%	29.2%
当期純利益 (法人税等税率)	10,696 (30.6%)	8.7%	12.7%	12,587 (28.1%)	9.7%	31.8%

# 単体計画 対前年度実績

	2022年度 実績 (A)		2023年度 計画 (B)		増減 (B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	216,638	—	253,373	—	増減金額 (百万円)	+36,734	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業者向けネット通販事業：法人顧客獲得拡大。</li> <li>■ 購買管理システム事業（大企業連携）売上は高成長率を維持（+38.4%）。</li> </ul>
					増減率	+17.0%	
					売上比増減	—	
売上総利益	63,643	29.4%	75,672	29.9%	増減金額 (百万円)	+12,028	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商品粗利率増（+0.2pt.：2022Q2から実施した価格改定が通期で影響）。</li> <li>■ ロイヤリティ受領額増。</li> <li>■ 配送料・諸掛率改善（+0.2pt.：箱当たり注文単価上昇）。</li> </ul>
					増減率	+18.9%	
					売上比増減	+0.5%	
販売管理費	36,558	16.9%	42,711	16.9%	増減金額 (百万円)	+6,152	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務委託費率減（△0.4pt.：尼崎DC閉鎖に伴う重複業務減による倉庫派遣費率減等）。</li> <li>■ 通信費率減（△0.3pt.：カタログ発送費用減等）。</li> <li>■ 広告宣伝費率減（△0.1pt.：定期カタログ廃止に伴う製作費用減等）。</li> <li>■ 人件費率増（+0.2pt.：全社員賃上げ・新評価制度の導入等）。</li> <li>■ 減価償却費率増（+0.2pt.：猪名川DC第2期稼働開始に伴う設備増）。</li> <li>■ その他費率増（+0.3pt.：データ活用拡大によるシステム利用料増、猪名川DC第2期稼働等に伴う物流施設営繕費増等）。</li> </ul>
					増減率	+16.8%	
					売上比増減	△0.0%	
営業利益	27,085	12.5%	32,960	13.0%	増減金額 (百万円)	+5,875	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 粗利率の改善を主因に営業利益率増（+0.5pt.）。</li> </ul>
					増減率	+21.7%	
					売上比増減	+0.5%	
当期純利益 (法人税等税率)	19,044 (27.8%)	8.8%	23,283 (29.2%)	9.2%	増減金額 (百万円)	+4,239	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法人税率増（前年から税控除減）等により営業利益率増（+0.5pt.）から当期純利益率増は若干低下（+0.4pt.）。</li> </ul>
					増減率	+22.3%	
					売上比増減	+0.4%	

# 営業利益の増減要因分析



## 2022年度営業利益：27,085百万円

+4,592百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ monotaro.com：法人顧客獲得拡大。</li> <li>■ 購買管理システム事業（大企業連携）売上は高成長率維持（+38.4%）。</li> </ul>
+1,236百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内商品粗利率増を主因に商品粗利率増、ロイヤリティ増、箱当たり注文単価上昇により配送料・諸掛率改善。</li> </ul>
+46百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 下記により販売管理費率低下（販管費率微減）。</li> </ul>
△678百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ活用拡大によるシステム利用料増、猪名川DC第2期稼働等に伴う物流施設管轄費増、梱包材等資材価格上昇等。</li> </ul>
△608百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 猪名川DC第2期稼働開始に伴う設備増等。</li> </ul>
△504百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社員賃上げ・新評価制度の導入等。</li> </ul>
+136百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期カタログ廃止に伴う製作費用減等。</li> </ul>
+696百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カタログ発送費用減等。</li> </ul>
+1,005百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 尼崎DC閉鎖に伴う重複業務減による倉庫派遣費率減等。</li> </ul>

## 2023年度営業利益：32,960百万円（前年比：+5,875百万円、+21.7%）

※ 増減金額は要因ごとの比率変動等による営業利益の変動額であり、要因項目の実変動金額ではない。

## ■ 事業者向けネット通販事業（monotaro.com）

新規顧客獲得	既存顧客利用増
<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン獲得施策（SEM・SEO）・オフライン獲得施策（登録見込みの事業者へチラシ送付）を引き続き実施。生涯価値（LTV）をベースに獲得チャネル別にリソースの配分を行う（2023年度獲得計画：118万口座）。</li> <li>当社サービスをよりご利用頂ける可能性の高い法人をターゲットに獲得を推進し売上成長へ繋げて行く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売サイト検索機能向上に引き続き取り組み（検索結果・検索分類表示をパーソナライズ）、探している商品への到達時間短縮の顧客経験を拡大。</li> <li>オンライン（表示する推薦商品の比較化）・オフライン（顧客毎に掲載内容をカスタマイズしたチラシの送付増）での商品推薦を推進。</li> <li>注文回数等をベースに販売増効果の高い商品の在庫化を順次推進。</li> </ul>

## ■ 購買管理システム事業（大企業連携）

新規連携企業獲得	利用増
<ul style="list-style-type: none"> <li>自社開催も含め間接資材購買の生産性向上に関するセミナーを開催し、それを起点に新規連携企業を獲得。</li> <li>当社サービス導入の業務生産性向上効果の大きい顧客をターゲットとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客とのコミュニケーションの更なる推進（ダイレクトメールでの商品推薦等）。</li> <li>間接資材購買生産性向上寄与（購買管理システム上の検索機能向上等）。</li> </ul>

2021年 実績			2022年 実績				2023年 計画		
金額（百万円）	前年同期比	売上合計比	金額（百万円）	前年同期比	計画比	売上合計比	金額（百万円）	前年同期比	売上合計比
35,981	+42.9%	19.7%	50,027	+39.0%	+2.3%	23.1%	69,250	+38.4%	27.3%
			2021年Q4末		2022年Q4末				
			企業数		企業数		前年度末比		検討中企業数
連携企業数（内、ONE SOURCE/ONE SOURCE Lite）			（※注）1,812（1,163）		（※注）2,521（1,847）		+709（+684）		835社

※注：2021年12月・2022年12月のアクティブ企業数。

## ■ ロイヤリティ事業

	2022年度実績	2023年度計画
対象事業（Grainger社 米・英Zoroビジネス）	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上・利益成長（米国Zoro Q4営業日ベース：+19.5%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上・利益拡大を計画。</li> </ul>
受領額	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年・計画から増（外貨建受領額増・為替円安）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度から受領額増を計画。</li> </ul>

## ■ 成長へ向けた体制整備とコストインパクト

項目	概要	2023年度コストインパクト（対2022年度実績）				
		人件費	設備賃借料	減価償却費	その他費用	
物流能力拡大による顧客利便性・信頼性の維持・向上 (売上成長への対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>注文増に対応できる出荷能力（笠間DC、茨城中央SC、猪名川DC/2期稼働後の最大出荷能力：31万行/日）を備えることにより、利便性・信頼性を維持・向上し、成長に対応。</li> <li>在庫能力（猪名川DC第2期稼働により同DCの在庫能力は2023年度で倍）を確保し顧客が商品を待つ時間を短縮（顧客の生産性向上に貢献）。</li> <li>茨城エリア設置の新DC計画の詳細化（建物竣工は2026Q1予定）。</li> </ul>		○	○	○	販管費売上比：約+0.5% (梱包材等購入資材価格上昇影響を除く)
人材確保による競争力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社員賃上げ実施（正社員では一人当たり換算：約+7%）。 - 2022年度に続いて2023年度もベースアップ。 - 新評価制度の実施（業務成果を更に正当に評価）。</li> </ul>	○				販管費売上比：約+0.2%
システムを通じた持続的な競争力の強化 (IT活用拡大)	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争優位実現へ向けた施策実施のため、当社データの活用を拡大。</li> <li>セキュリティの一層の強化と災害時における事業継続体制確保。</li> </ul>				○	販管費売上比：約+0.1%
事業拡大への的確な対応 (会計システム変更)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業成長スピードや環境変化に対する会計システムの機能・パフォーマンスを確保。</li> <li>就業形態の変化に伴って高まっている業務負荷部分の低減等。</li> <li>2023Q3の稼働開始を目的にSAPへ変更するプロジェクトが進行中。</li> </ul>			○	○	販管費売上比：軽微
事業成長に適合するワーキングスペース確保 (本社機能移転)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業成長に伴う従業員数増に対応（現本社でのスペースでは困難）。</li> <li>事業発展のための知恵を継続的に生み出せるように、セレンディピティを高めるための仕掛け作りを進める。</li> <li>2023年11月に大阪梅田エリアへ移転予定。</li> </ul>		○	○	○	販管費売上比：軽微 (設備賃借料：2024年から本格的に発生)

# 物流関連コスト 計画

- 物流関連コスト2023年度売上比計画：7.6%
  - ・対2022年通常コスト売上比実績：+0.7pt.
    - 設備賃借料率増：+0.5pt.（猪名川DC第1期賃借料の通期発生および同DC第2期稼働による賃借料増等）。
    - 減価償却費率増：+0.2pt.（猪名川DC第1期稼働設備の償却費が通期で発生および第2期稼働に伴う減価償却費増等）。
    - その他費用率増：+0.2pt.（猪名川DC第2期稼働準備費用増等）。
    - 人件費・業務委託費率減：△0.2pt.（尼崎DC閉鎖に伴う倉庫派遣費率減等）。
- 物流関連コスト2023年度上期・下期計画：7.9%・7.4%
  - ・下期の売上比改善（対上期）：△0.5pt.
    - 人件費・業務委託費率改善：△0.3pt.（猪名川DCにおける生産性向上等）。
    - 設備賃借料率改善：△0.2pt.（上期の尼崎DC賃借終了および猪名川DCの保管効率改善による外部倉庫費用の抑制等）。
    - その他費用率減：△0.2pt.（上期の猪名川DC第2期稼働準備関連費用発生等）。
    - 減価償却費率増：+0.1pt.（猪名川DC第2期設備稼働等）。

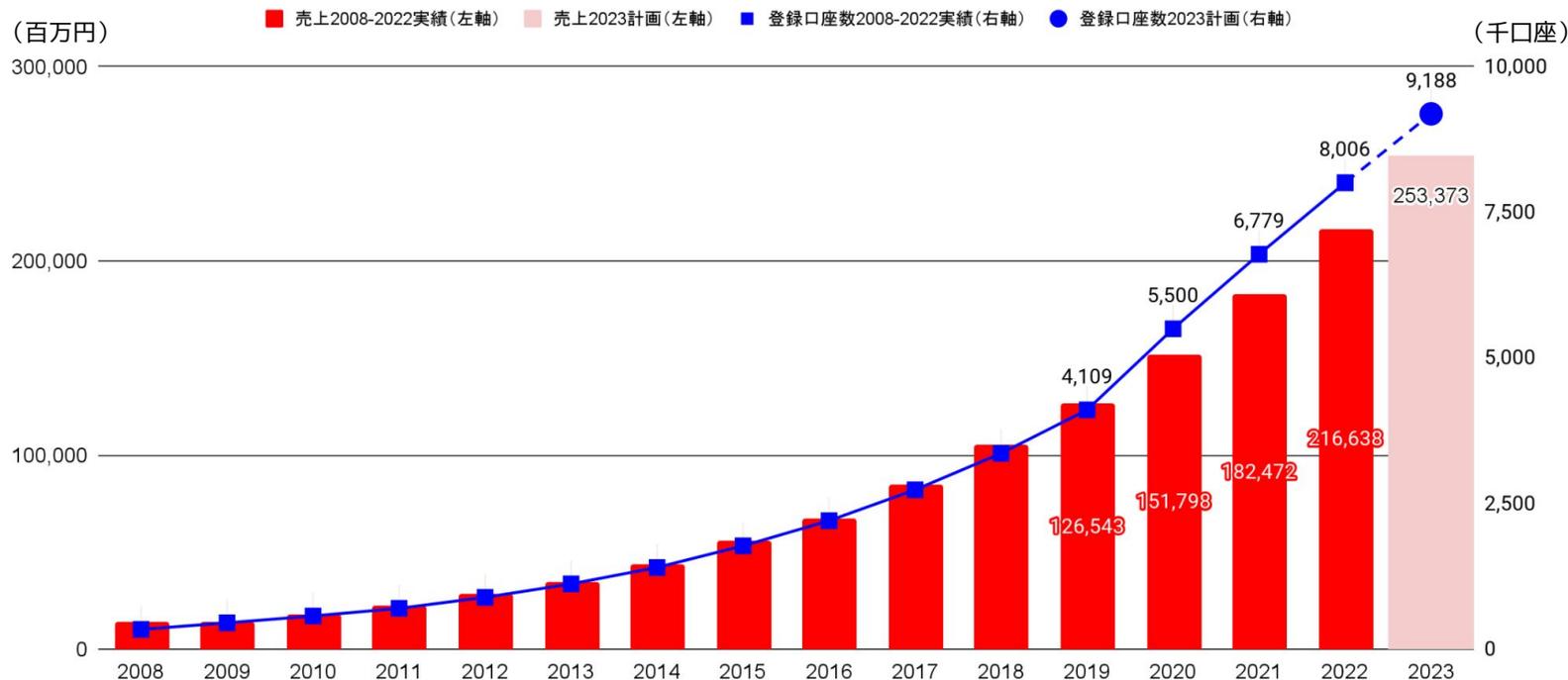
	2021年度		2022年度										2023年度							
	年度実績		上期実績				下期実績				年度実績				上期計画		下期計画		年度計画	
	金額 (百万円)	売上比	通常コスト		計(※注)		通常コスト		計(※注)		通常コスト		計(※注)		金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比
			金額 (百万円)	売上比																
売上高(単体)	182,472		105,653		105,653		110,985		110,985		216,638		216,638		123,309		130,064		253,373	
減価償却費	1,459	0.8%	1,011	1.0%	1,044	1.0%	1,262	1.1%	1,295	1.2%	2,274	1.0%	2,340	1.1%	1,455	1.2%	1,699	1.3%	3,154	1.2%
人件費・業務委託費	6,486	3.6%	3,736	3.5%	3,827	3.6%	4,031	3.6%	4,330	3.9%	7,768	3.6%	8,157	3.8%	4,375	3.5%	4,176	3.2%	8,551	3.4%
設備賃借料	1,652	0.9%	752	0.7%	1,323	1.3%	1,473	1.3%	1,923	1.7%	2,225	1.0%	3,247	1.5%	1,955	1.6%	1,837	1.4%	3,793	1.5%
その他費用	2,193	1.2%	1,337	1.3%	1,530	1.4%	1,419	1.3%	1,560	1.4%	2,757	1.3%	3,090	1.4%	1,936	1.6%	1,880	1.4%	3,817	1.5%
合計	11,792	6.5%	6,838	6.5%	7,726	7.3%	8,188	7.4%	9,109	8.2%	15,026	6.9%	16,836	7.8%	9,722	7.9%	9,593	7.4%	19,316	7.6%

※注：2022年度上期実績、下期実績、年度実績の「計」は通常コストと一時コストの合計。

## ■ 新物流拠点状況アップデート

名称		猪名川DC		東京/関東エリア新DC
所在地		兵庫県川辺郡猪名川町		茨城県
使用延床面積		計約194,000 m <sup>2</sup>		計画中
在庫能力		約60万SKU		約50万SKU (計画中)
稼働開始		第1期 2022年4月稼働	第2期 2023年Q2目途	2026年度目途
出荷能力		約9万行/日	約9万行/日追加 (計約18万行/日)	20~30万行/日 (計画中)
投資・賃借料	土地	—————		合計約400億円 (予定)  ・ DC建物は2026Q1竣工予定。
	建物	賃借建物 追加工事 約19億円・原状回復費用 約14億円		
	賃借料	第1期4.5フロア・危険物倉庫：約225億円 (2021~31年 共益費込)		
		—————	第2期1フロア追加 約53億円 (2022~31年 共益費込)	
設備	約79億円	—————	約76億円	
摘要		1年目は4.5~5.0フロアおよび危険物倉庫賃借。 2年目から1フロアを追加し計5.5~6.0フロアを賃借。		—
外観等		 		—

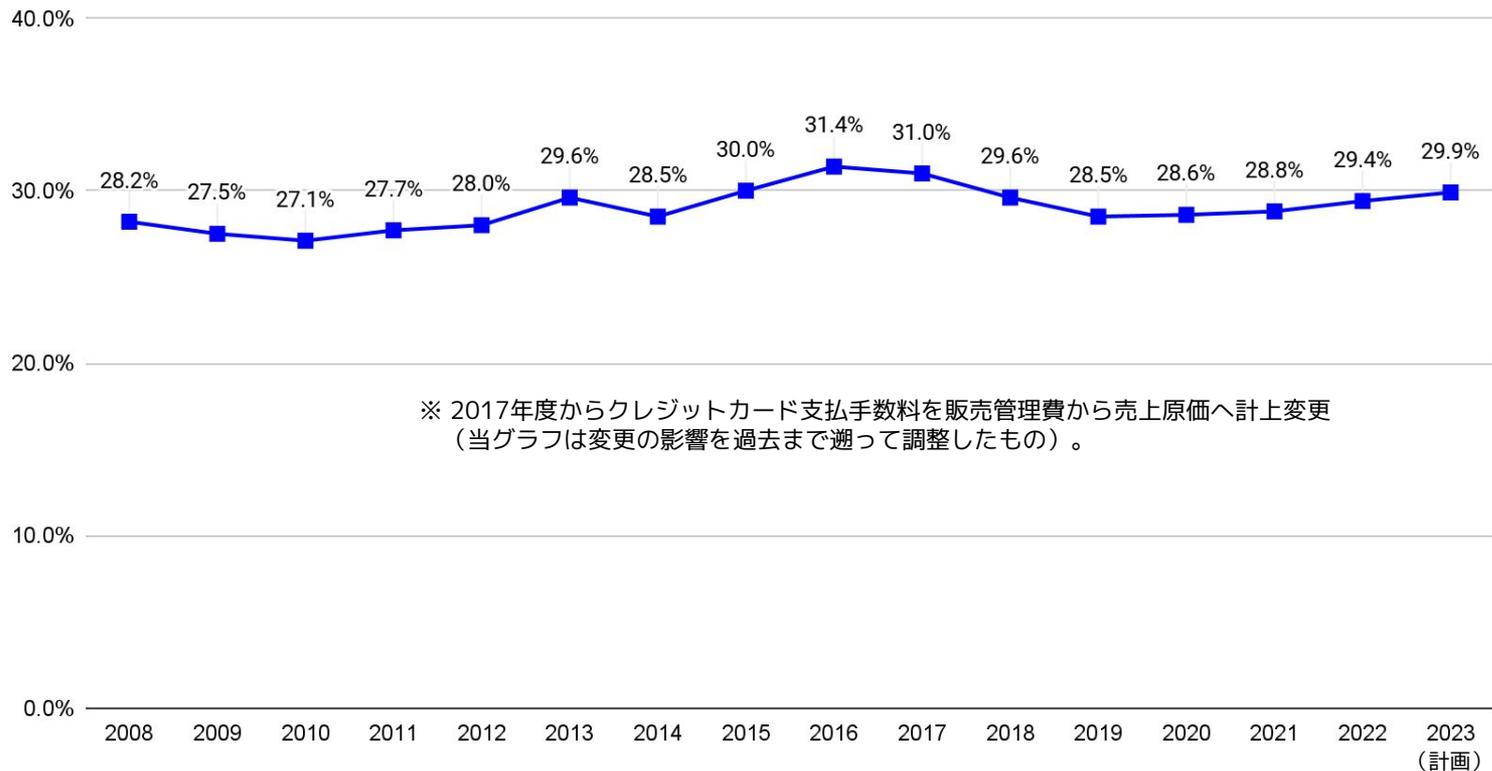
# 単体 売上・登録口座数推移



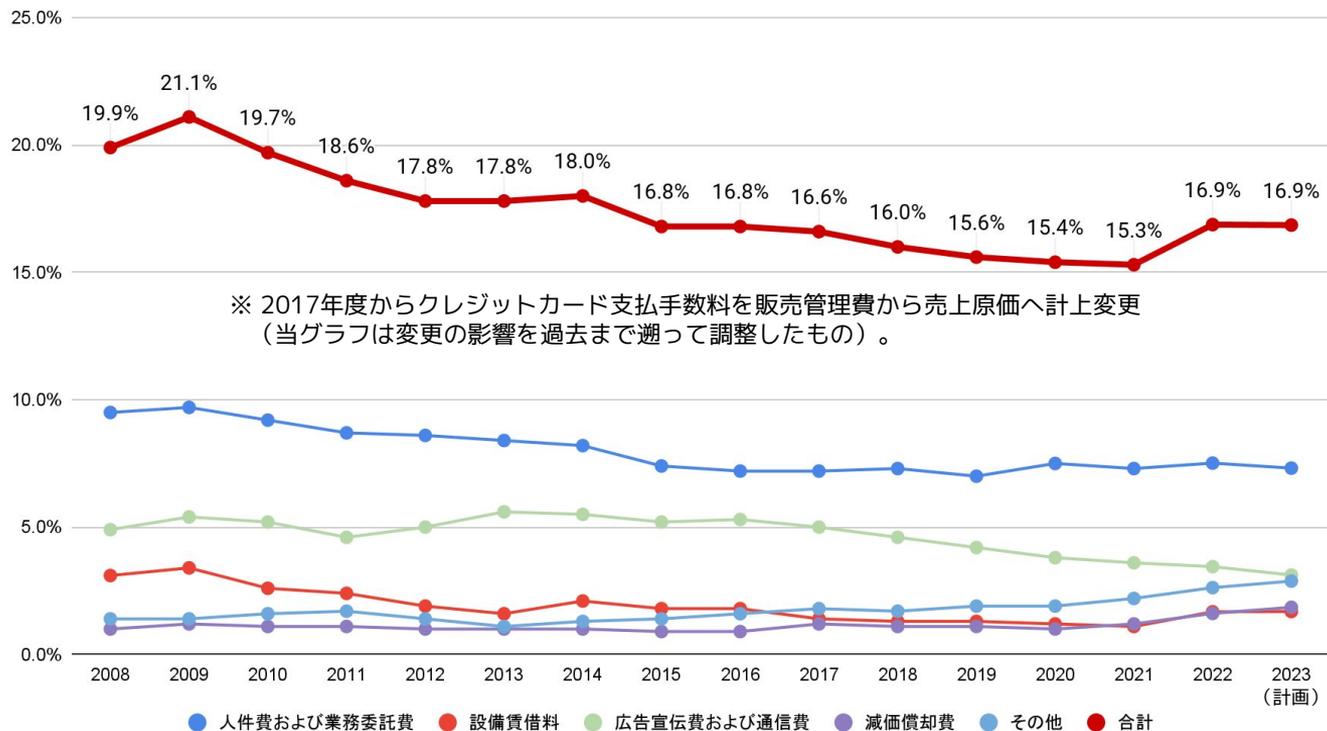
	2021年12月末		2022年12月末		2023年12月末(計画)	
登録口座数	6,779,319	+1,278,545	8,006,494	+1,227,175	9,188,494	+1,182,000

※ 新型コロナウイルスのパンデミック以降、一般消費者顧客の登録が急増していたが、2023年は昨年比で減少するため、新規顧客獲得計画件数は昨年比で減少する見込。但し、法人のお客様については昨年比で微増する計画。

## 単体 売上総利益率推移



# 単体 販売管理費率推移



費目ごとの売上比		
	2022 実績	2023 計画
人件費	4.4%	4.6%
業務委託費	3.1%	2.7%
設備賃借料	1.7%	1.7%
広告宣伝費	3.0%	2.9%
通信費	0.5%	0.2%
減価償却費	1.6%	1.9%
その他	2.6%	2.9%
計	16.9%	16.9%

## 連結計画 1/2

	2022年度実績		2023年度計画		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比
売上高	225,970		265,195		17.4%
売上総利益	65,437	29.0%	78,288	29.5%	19.6%
販売管理費	39,224	17.4%	46,258	17.4%	17.9%
営業利益	26,213	11.6%	32,030	12.1%	22.2%
経常利益	26,398	11.7%	31,986	12.1%	21.2%
当期純利益	18,194	8.1%	22,347	8.4%	22.8%
(法人税等税率)	(28.8%)		(30.1%)		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,658	8.3%	22,789	8.6%	22.1%

	2023年度上期計画 (1月～6月)			2023年度上期計画 (7月～12月)		
	金額 (百万円)	売上比	前年比	金額 (百万円)	売上比	前年比
売上高	128,696		17.1%	136,499		17.6%
売上総利益	37,759	29.3%	19.8%	40,529	29.7%	19.5%
販売管理費	22,859	17.8%	24.4%	23,398	17.1%	12.2%
営業利益	14,899	11.6%	13.4%	17,131	12.6%	31.0%
経常利益	14,878	11.6%	11.7%	17,108	12.5%	30.8%
当期純利益	10,167	7.9%	11.4%	12,180	8.9%	34.3%
(法人税等税率)	(31.7%)			(28.8%)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,400	8.1%	11.6%	12,389	9.1%	32.6%

※注：公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行う。

連結売上高：±5%、連結営業利益：±10%、連結経常利益：±10%、親会社株主に帰属する当期純利益：±10%

## ■ NAVIMRO（韓国）

- ・2023年2Qに自動搬送型ロボットを利用した新DCを稼働予定。販売管理費が増加することに伴い、営業利益減。
- ・2022年時点で取扱商品点数500万点、在庫点数7万点。2023年は在庫商品点数増加に取り組む。
- ・自社開発した購買管理システムを活用し、大企業顧客からの売上増を目指す。

	2022年度 実績			2023年度 計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	80.3	+21.0%	+14.1%	95.3	+18.7%	+18.7%
営業利益	1.9	+17.9%	+11.2%	0.7	△63.1%	△63.1%
当期純利益×持分（※注1）	1.9	+22.5%	+15.6%	0.5	△73.4%	△73.4%

## ■ MONOTARO INDONESIA（インドネシア）

- ・仕入先との在庫情報共有化をさらに推進。
- ・現在はジャカルタ中心の事業展開になっているが、サプライチェーンを改善し、他地域での販売を強化。
- ・2025年黒字化を目指す。

	2022年度 実績			2023年度 計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	7.3	+84.5%	+59.6%	11.5	+57.9%	+57.9%
営業利益	△2.5	-	-	△1.7	-	-
当期純利益×持分（※注1）	△1.3	-	-	△0.8	-	-

## ■ IB MONOTARO（インド）

- ・取扱商品点数の拡充とサプライチェーン改善に取り組む。
- ・IndiaMartとの協業を進める。

	2022年度 実績			2023年度 計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
(※注2) 流通総額 (GMV)	10.4	+116.1%	+92.9%	16.4	+57.6%	+57.6%
(※注2) 売上	6.9	+120.2%	+96.6%	11.3	+63.4%	+63.4%
営業利益	△7.3	-	-	△7.5	-	-
当期純利益×持分（※注1）	△3.6	-	-	△3.7	-	-

※ 注1：当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

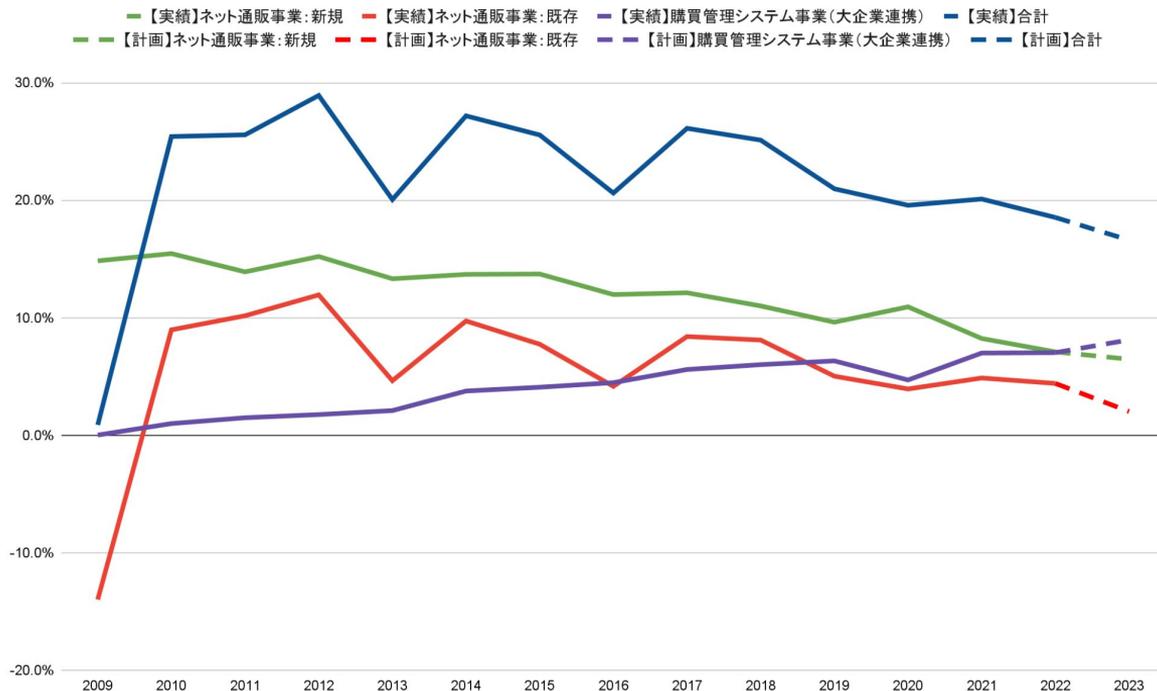
※ 注2：マーケットプレースでの出品者による販売は手数料部分のみを売上として計上。

# サステナビリティ

			2022年の取組み	今後の取組み
サステナビリティ優先取組み分野	環境	気候変動対策としてのCO2排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量調査実施（2020年・2021年排出量算定、2020年第三者検証完了）。</li> <li>実質再生可能エネルギーの導入（笠間DC、茨城中央SC）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年、2022年のCO2排出量第三者検証（2021年は2023年1月20日完了）。</li> <li>気候変動に対する事業シナリオ作成。</li> <li>CO2排出削減プラン策定と実行。</li> <li>削減目標数値の設定。</li> </ul>
		環境配慮型商品の開発と提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>「グリーン購入」や「エコマーク」等の環境6認証を、エコロジープロダクト（環境配慮型商品）と定義。</li> <li>2022年10月27日、monotaro.comにおいて、エコロジープロダクト特集ページを公開。環境配慮属性を追加し、絞り込み可能。</li> <li>当社顧客が環境配慮に取り組むための効率的間接資材購買をサポート。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型商品の定義の追加。</li> <li>環境に配慮したPB商品の開発。</li> </ul>
		資源循環型モデルの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>笠間DCにおいて、外装破損などにより商品として販売できなくなったものを社内消耗品として使用開始。10%程度の廃棄商品削減につながる見通し。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>破損の基準整備による廃棄商品の削減。</li> <li>廃棄商品の社内利用拠点の拡大。</li> </ul>
		サステナブル調達の実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル調達（持続可能性/人権・環境に配慮した調達）に関するサプライヤーとの協調について、公的ガイドラインを参考に方針・ガイドラインを策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達方針ガイドラインの公開。</li> </ul>
	社会	ダイバーシティ & インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>えるぼし認定（3つ星）を取得（2022年2月）。</li> <li>時間単位有給制度の新設。</li> <li>キャリアデザイン休職新設（大学等への就学を目的とする休職が可能）。</li> <li>ファミリーサポート休職新設（育児・介護・不妊治療の休職が可能）。</li> <li>積立有給休暇制度新設（付与後2年経過した有給を育児・介護・不妊治療目的に利用可能）。</li> <li>短時間勤務制度・フレックス勤務制度の利用対象拡大（不妊治療での取得が可能、介護・病氣理由の利用上限が10年に）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、多様な従業員の働くモチベーションを高める制度の検討・導入、運用サポートを行う。</li> <li>関連公的証明・認証を取得し開示することで、当社の取組みの認知度を高め、社員採用に活かす。</li> </ul>
継続取組み	企業統治	企業倫理に関する研修実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年第4四半期に、反贈収賄、事業行動指針（ビジネス・コンダクト・ガイドライン）個人情報取扱等の研修を実施。</li> <li>成長に伴って従業員数が拡大するなかで、高い倫理感に基づく行動の重要性についての動機付けを一層強化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入社時・継続研修等の実施・内容の充実を通じて企業倫理に対する従業員の意識付けを継続。</li> </ul>

# 參考資料

# 単体 売上成長率（事業/新規・既存顧客別貢献度）

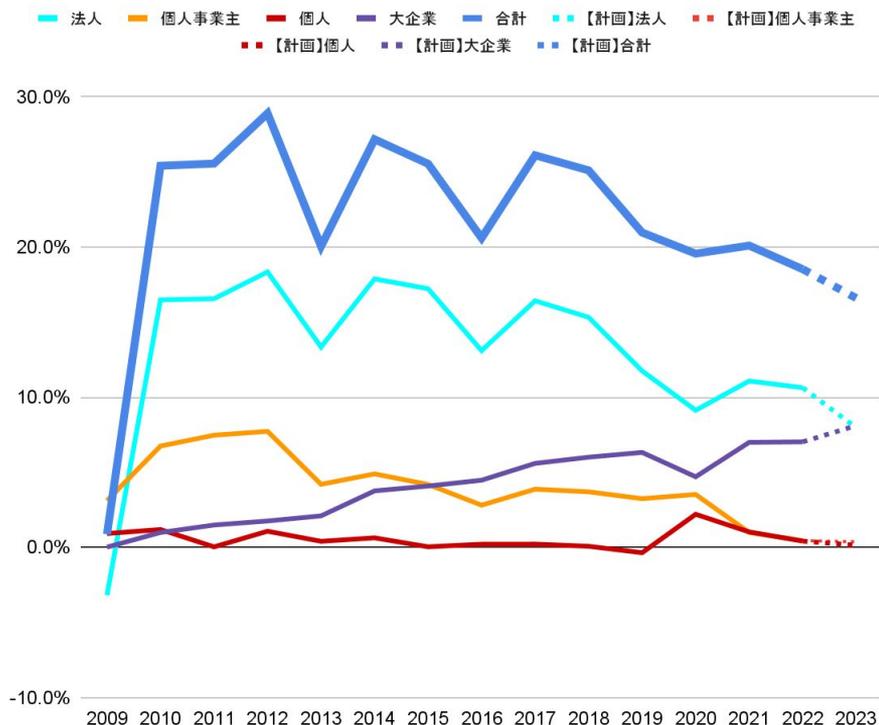


※注1: 2022年度末時点のステータスで遡り、年度毎に対前年同期の売上全体の成長に占める各チャネルの内訳(貢献度)を整理したもの。

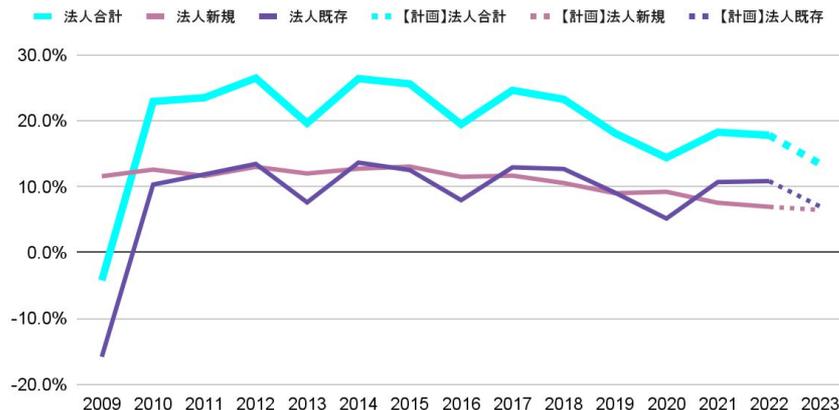
※注2:「ネット通販事業:新規」は、各年度に獲得した顧客からの売上による貢献度、「ネット通販事業:既存」は、前年度以前に獲得した顧客からの売上による貢献度を示す。

# 単体 売上成長率 (法人/法人新規・既存別貢献度)

売上合計成長率  
(monotaro.com法人、大企業、個人事業主、個人消費者 貢献度)



monotaro.com法人売上成長率  
(新規・既存 貢献度)



- monotaro.com法人顧客の成長貢献度・成長
  - ・売上全体の成長（2022実績は18.7%・2023計画は17.0%）の内、monotaro.com法人顧客の合計売上成長への貢献度は2022実績は約10%・2023計画は約8%。高成長維持の大企業連携の成長貢献度上昇に伴い、monotaro.comの成長貢献度は相対的に下落傾向に見える（左グラフ）。
  - ・monotaro.com法人顧客の売上成長は2022実績は約18%・2023計画は約13%（上グラフ）。

# 単体 登録年度別売上成長・顧客内訳

2013年度登録顧客



2018年度登録顧客



2020年度登録顧客



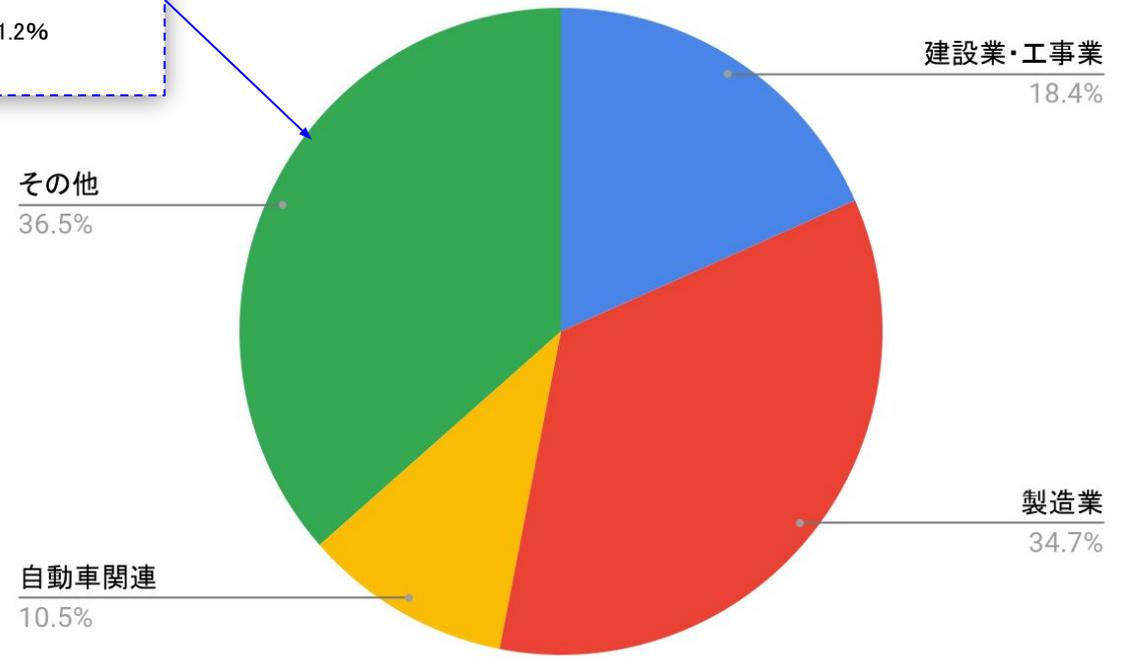
※注1：棒グラフ（左軸）は2013年度（登録後10年経過時点）・2018年度（登録後5年経過）・2020年度（登録後3年経過）に登録した顧客の2013年度における同年度登録顧客の売上を「1」とした場合の各登録年度顧客の売上成長。棒グラフの内訳は法人および法人以外。線グラフ（右軸）は法人・法人以外の売上割合。

※注2：売上は2022年度末時点で事業者向けネット通販事業（monotaro.com）顧客のものを各登録年度まで遡って整理したもの（購買管理システム事業/大企業連携へ移行した顧客は含まない）。

# 単体 顧客属性

## 顧客の業種

- 卸売、小売業、飲食店:10.2%
- 教育:2.3%
- 農業:2.2%
- 社会保険・福祉:1.2%
- 医療:1.2%

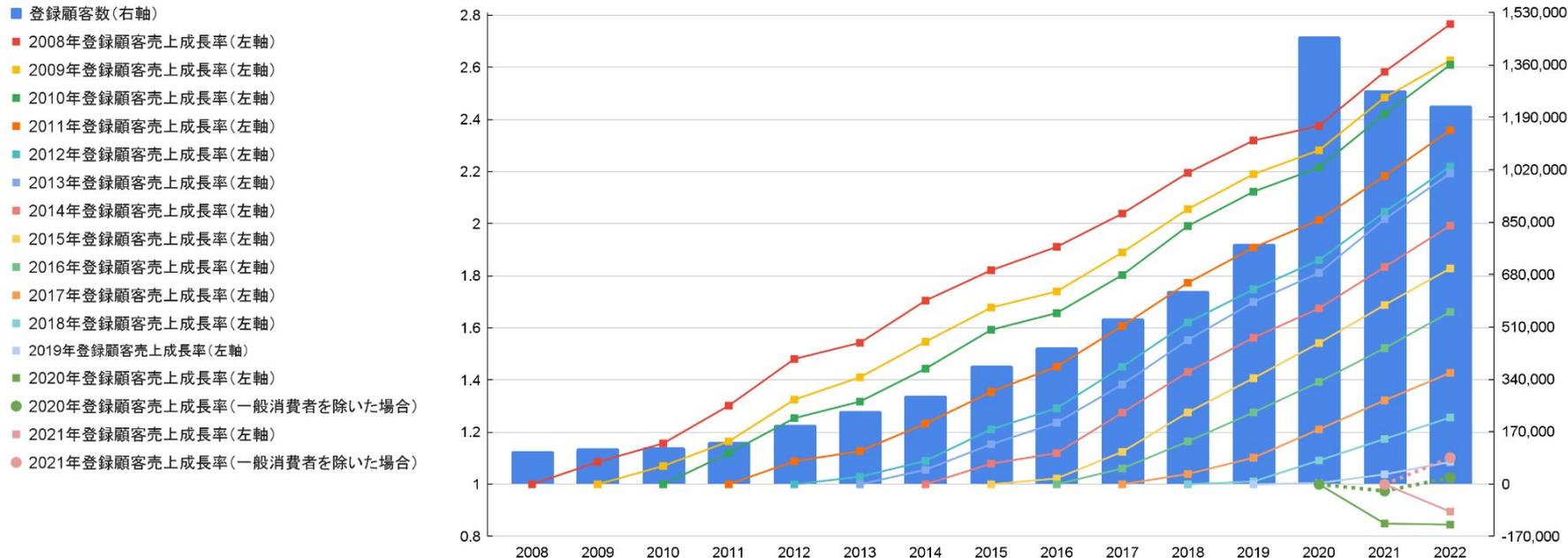


2022年売上ベース  
monotaro.com受注のみ(大企業連携を除く)

# 単体 登録年度別売上成長

(購入金額成長)

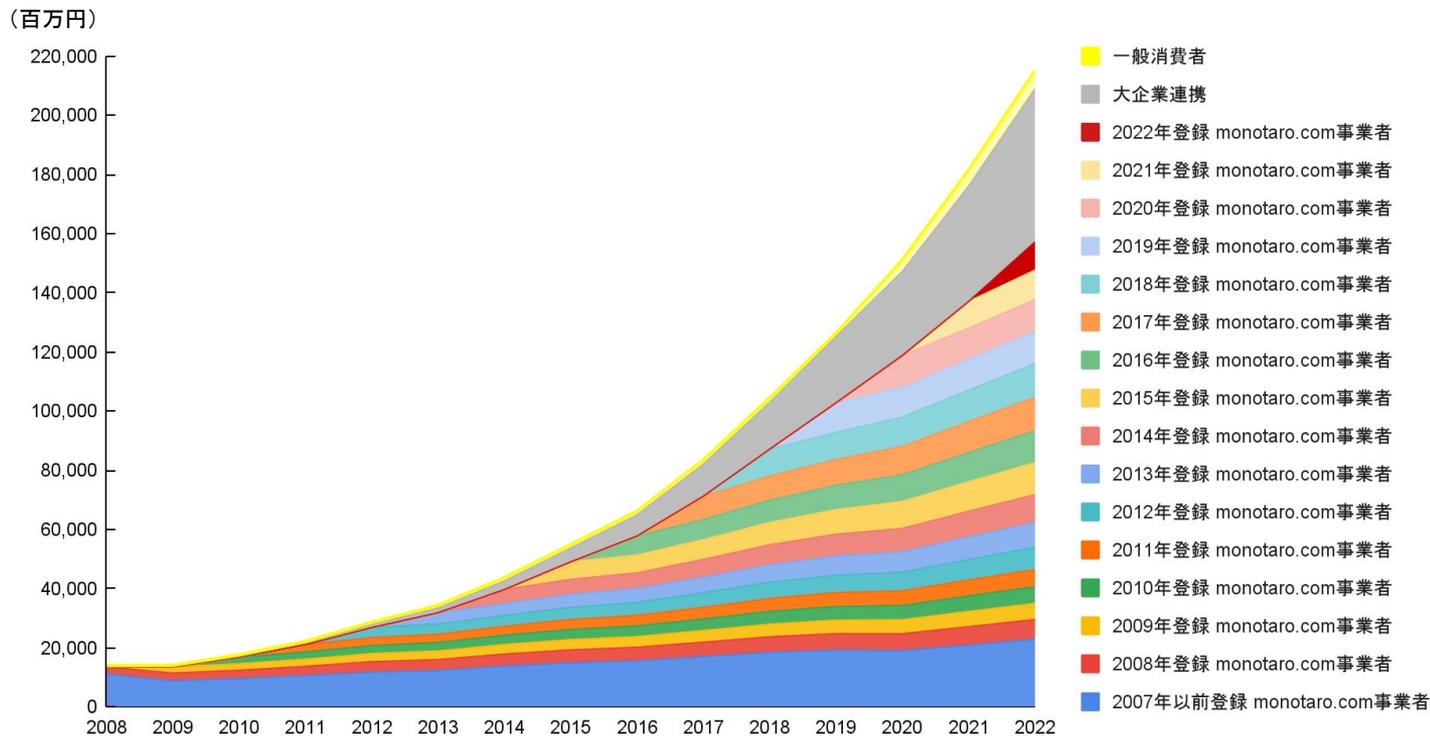
(登録顧客数)



※注1: 登録顧客数・売上とも2022年度末時点で事業者向けネット通販事業(monotaro.com)顧客のものを各登録年度まで遡って整理したもの  
(購買管理システム事業/大企業連携へ移行した顧客の売上データは含まれない)。

※注2: 折れ線グラフ(左軸)は該当年度登録顧客の売上成長率。登録年度の売上を1とした場合の倍率。

# 単体 登録年度別売上推移

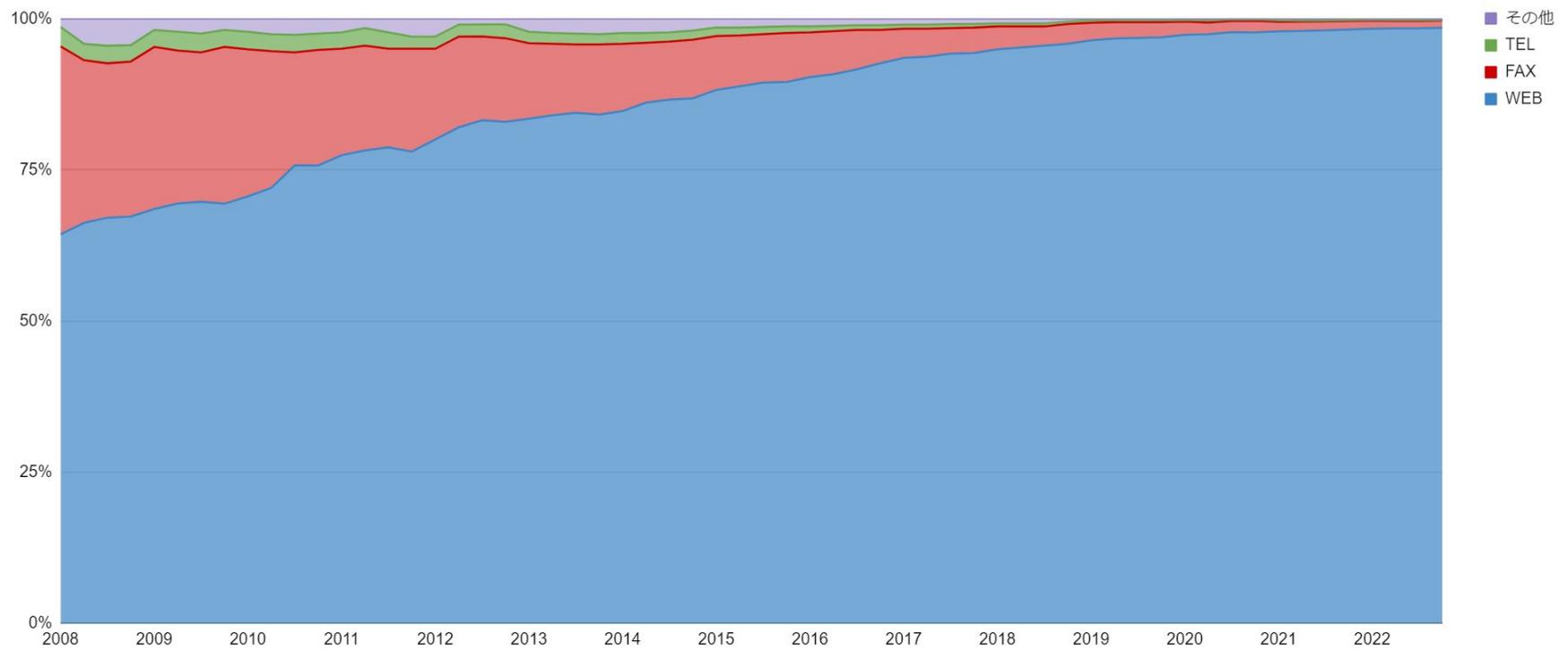


※注1: monotaro.com事業者売上は2022年度末時点のステータスで各登録年度毎に遡って整理したもの。

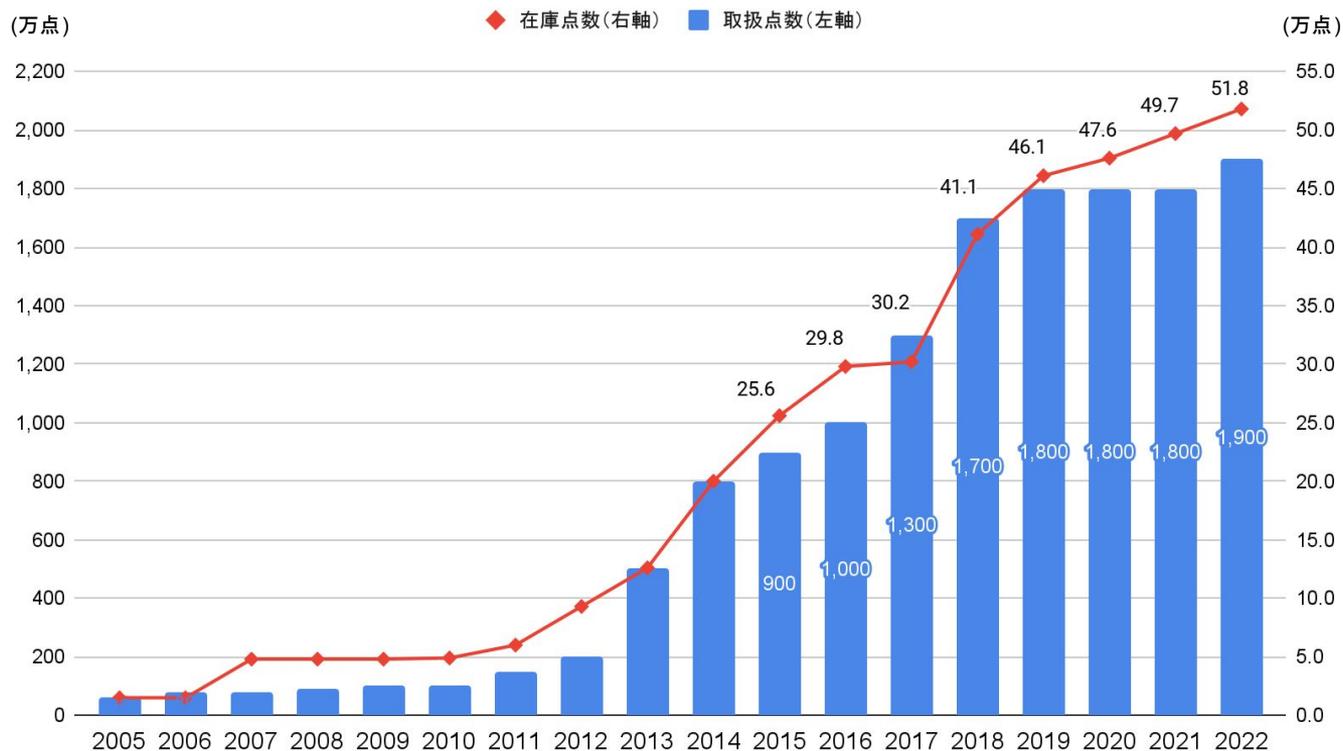
※注2: 大企業連携売上は2022年度末時点のステータスで遡って合算したもの。

※注3: 一般消費者売上はmonotaro.com一般消費者の2022年度末時点のステータスで遡った売上とIHCモノタロウ売上を合算したもの  
(IHCは閉鎖・monotaro.comへ統合済)。

# 単体 受注方法比率



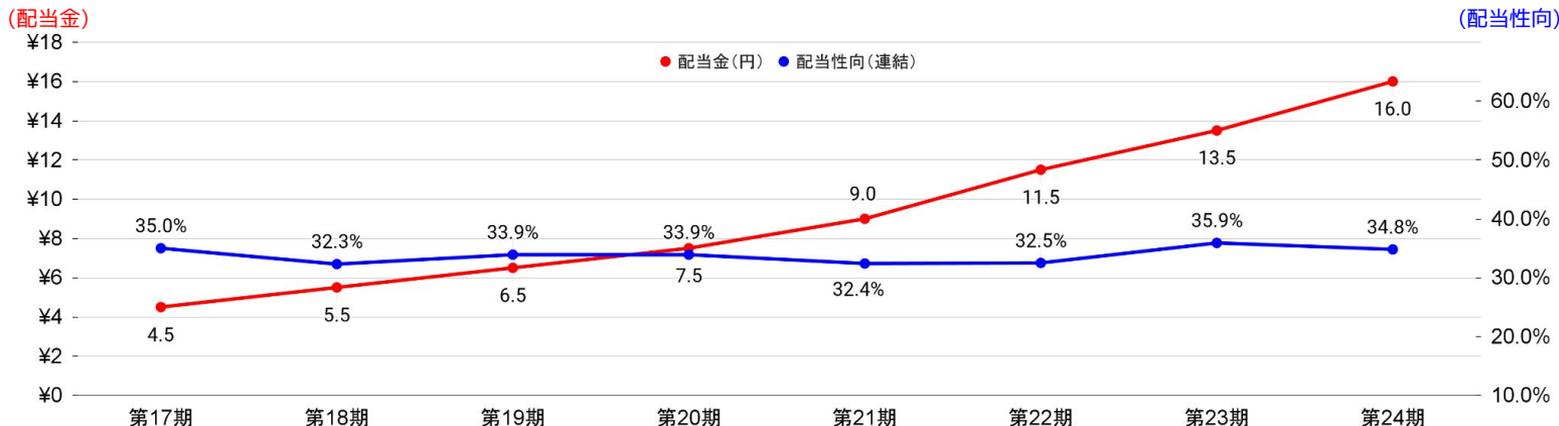
# 単体 取扱・在庫点数



# 株主還元

## ■ 配当の状況

- ・ 配当方針：安定的かつ継続的な業績成長に見合った成果を配分。
- ・ 第23期（2022年度）配当見込み：1株当たり13.5円（中間配当実績 6.5円、期末配当見込み 7.0円）。
- ・ 第24期（2023年度）配当計画：1株当たり16.0円（中間配当計画 8.0円、期末配当計画 8.0円）。



## ■ 株主優待制度

- ・ 12月31日時点で当社株式1単元（100株）を半年以上継続保有されている株主様を対象に実施。
- ・ 継続保有期間（右表）に応じ当社プライベートブランド商品からお選び頂き贈呈。

継続保有期間	優待額
半年以上	3,000円（税抜）
3年以上	5,000円（税抜）
5年以上	7,000円（税抜）

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

## お問い合わせ先

経営管理部門 IR・広報グループ

Tel:06-4869-7190

Fax:06-4869-7178

Mail: [pr@monotaro.com](mailto:pr@monotaro.com)

IR情報:<https://corp.monotaro.com/ir/index.html>

